

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

取得金額と債券金額との差額について重要性がとばしいものについては、償却原価法を適用せず原価法によっております。

② その他の有価証券

所有するその他の有価証券は全て市場価格のあるものであり、期末日の市場価格等に基づいて時価法による評価差額を当期の損益に計上しております。なお一単位当たりの帳簿価額の算出は移動平均法によっております。

(2) 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

上記有価証券についての、②その他の有価証券に準じた会計処理を行っております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価基準の下で収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法(回収可能額を簿価に反映させる方法)によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、法人税法に基づく定額法により償却しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した既存資産については、旧定額法(平成19年度税制改正前)の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等に償却する方法を採っております。

また、一括償却の対象となる小額減価償却資産については、一括3年均等償却の方法を採っております。

無形固定資産については税法に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	598,651,949	0	0	598,651,949
定期預金	1,365,681	0	0	1,365,681
投資有価証券	1,228,768,300	273,934,800	30,588,300	1,472,114,800
特定金銭信託	500,000,000	0	60,000,000	440,000,000
小 計	2,328,785,930	273,934,800	90,588,300	2,512,132,430
特定資産				
退職給付引当資産	18,817,120	3,367,020	1,127,000	21,057,140
資産取得資金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
小 計	1,518,817,120	3,367,020	1,127,000	1,521,057,140
合 計	3,847,603,050	277,301,820	91,715,300	4,033,189,570

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	598,651,949	0	598,651,949	-
定期預金	1,365,681	50,000	1,315,681	-
投資有価証券	1,472,114,800	0	1,472,114,800	-
特定金銭信託	440,000,000	0	440,000,000	-
小 計	2,512,132,430	50,000	2,512,082,430	-
特定資産				
退職給付引当資産 (注)	21,057,140	-	-	22,573,000
資産取得資金	1,500,000,000	0	1,500,000,000	-
小 計	1,521,057,140	0	1,500,000,000	22,573,000
合 計	4,033,189,570	50,000	4,012,082,430	22,573,000

(注)当期末残高が対応する負債の額を下回っているのは、引当有価証券の時価評価により生じた差異であります。

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	976,584,520	840,077,319	136,507,201
建物附属設備	449,231,635	410,534,589	38,697,046
構築物	674,680,229	576,112,319	98,567,910
車両運搬具	12,580,580	11,479,592	1,100,988
什器備品	135,410,758	130,132,870	5,277,888
一括償却資産	1,747,729	1,020,815	726,914
ソフトウェア	6,587,000	5,177,600	1,409,400
合 計	2,256,822,451	1,974,535,104	282,287,347

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金は計上しておりません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
三井住友トラスト3回永久社債	105,900,000	99,720,000	△ 6,180,000
大和ハウス工業2回劣後債	101,200,000	99,560,000	△ 1,640,000
三井住友FG5回永久社債	102,000,000	98,720,000	△ 3,280,000
ソフトバンクG第59回債	10,000,000	9,641,000	△ 359,000
SBIHD第46回債	20,274,800	19,876,000	△ 398,800
合 計	339,374,800	327,517,000	△ 11,857,800

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	22,573,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金 (①+②)	22,573,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	2,631,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用 (①+②)	2,631,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合退職要支給額を基礎として計算しております。

15. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

16. 重要な後発事象

該当ありません。

17. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、並びに特定金銭信託の枠内での機関投資家向け投資信託により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

運用対象は、債券、株式、内外投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、為替相場の変動リスク等にさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 金融資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の金融資産運用規程に基づいて行います。

② リスクの管理

債券、株式については、格付けや流動性を重視してリスクを抑えた運用に徹するほか、特定金銭信託の投資資産の運用については、東京海上アセットマネジメント株式会社と投資一任契約を結び、市場環境の変化や市場全体のリスク変動に機動的に対処しており、運用状況を理事会に報告することとしております。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	598,651,949	0	0	598,651,949
	定期預金	1,365,681	0	0	1,365,681
	投資有価証券	1,228,768,300	273,934,800	30,588,300	1,472,114,800
	特定金銭信託	500,000,000	0	60,000,000	440,000,000
	基本財産計	2,328,785,930	273,934,800	90,588,300	2,512,132,430
特定資産	退職給付引当資産	18,817,120	3,367,020	1,127,000	21,057,140
	資産取得資金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
	特定資産計	1,518,817,120	3,367,020	1,127,000	1,521,057,140

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,036,033	3,830,300	4,036,033	0	3,830,300
退職給付引当金	21,069,000	2,631,000	1,127,000	0	22,573,000

以上